

1. 中国経済減速がわが国に与える影響

中国元の平価引き下げは金融市場に一時的なショックを与えたが、これは長期にわたり世界中に影響を及ぼすであろう。元の平価引き下げは、中国経済が予想されていたほどは強くないということを知らしめた。北京は資本流出と戦い、債務不履行を避け、国際通貨基金の5つの準備通貨の中に入るために元を長年にわたり支えてきた。しかし、速度を失った成長とデフレが迫り、中国は現在そのコースを逆にするを選んだ。8月11日から13日の間、中国の通貨をドルに対して3%平価引き下げを行った。人民元(これは元として知られている。公式には人民元と呼ばれる。元は1元、2元などのように通貨の単位である。レンミンピーとは中国語で人民元という意味である)が下がったことは、主に銀行間の外国為替市場でドルに対する毎日の参照率を決定するメカニズムのもとで、中国人民銀行(PBoC)が技術的に調整した結果である。新方針体制によると、日々の参照率はPBoCにより決められるというよりは前の日の終わり率を基本にしている。このように市場に為替率を決定するという大きな役割をさせているのだ。日々の取引バンドは中央参照率2.0%を保っている。しかし、小売販売と産業生産があまり成長を見せなかった7月のデータそして商品輸出が8.3%(輸出量)ほど下落したことに続きこのような動きがとられ、元の平価引き下げも中国経済を刺激するための政策として、多くのアナリストは解釈している。国際通貨基金は中国の通貨体制の最新の変化を「歓迎の一步」と表現した。

中国の為替率体制の調整とドルに対する元の下落は、世界的にいくつか密接な影響がある。まず、輸出部門が著しく中国に頼っている中国の輸出相手に直接影響を与えると見られる。2014年中国への商品輸出は世界的な輸出の10%を占めた。これは2000年には3.5%であった。著しく中国への輸出に依存している国もいくつかある。例えば、2014年最貧国からの30%以上が中国へ向かった。アジアとオーストラリア、ラオス、モンゴルそして韓国を含めた環太平洋の国々も商品輸出の30%以上が中国であった。それに付け加え、通貨体制調整は世界輸出市場で中国と競争している国々にも密接に関わっている。2013年貿易取引構造の類似性のUNCTAD指数によると、マレーシア、韓国、台湾、タイそしてベトナムのような東・東南アジアの多くの経済が、中国のそれと似た貿易構造をしていた。中国の動きはアメリカドルに対して数カ国の開発途上国の通貨為替率にも調整を押し付けてきた。ベトナムはその通貨を8月19日1%ドルに対し平価引き下げをし、カザフスタンは8月20日その通貨の取引バンド制を廃止し、その結果わずか一日でアメリカドルに対しカザフスタンの通貨テンゲは20%以上下落した。

中国の通貨の引き下げとその後の調整はわが国の輸出産業界にも懸念を引き起こしている。政府とバングラデシュ銀行はわが国のエコノミストが提案したように、輸出成長がマイナスの間に輸出業者に起きた損害を相殺するために直ちに行動を起こすべきである。RMG(既製服)製品で世界市場にて中国と競合しなければならないので、この平価引き下げは彼らの製品を世界市場で価格が下がることになり、わが国のマーケット・シェアに影響が起きる可能性がある。2014年中国は世界アパレル市場で37.5%を掴んだ。これに続くバングラデシュはわずか4.85%でそれは255億ドルに相当する。「中国製」アパレルアイテムは、ヨーロッパ、アメリカ市場でバングラデシュからのアパレル製品の主な競合相手である。バングラデシュはRMG製品を、中国が大きな競合国であるアメリカやその他ヨーロッパのいくつかの国々に輸出しており、元が安くなれば中国の製品はわが国の製品よりも安くなることになる。2013-14年度、アパレル輸出は困難に直面するかもしれない。

2. インドのトリプラ州からバングラのアシュガニ港への通過料金決定

インドはトリプラ州からバングラデシュのアシュガニ港への、輸送商品1トンにつき192.22ルピーの通過料金を、バングラデシュに支払うことに合意した。インド交通輸送省秘書官ラジブ・クマールは、この料金は「試験的なベース」として合意されたもので、「再考察を前提」に決められたと語った。彼はさらに、「バングラデシュ領地を通過してアシュガニ港に運搬される商品へのセキュリティ代として50ルピーが加算されるであろう」と続けた。つまり、これでインドが、バングラデシュが申し出ていた通過料金を受け入れたということだ。バングラデシュ運輸局理事長ファクル・ウッディンは、「これでインドは、パドマ橋の建設のための石や砂利を運ぶため、カルカッタに近いガンジス川にあるバンデル河港を使用するためのバングラデシュからの中小型船の通行を許可するであろう」と語った。

3. バングラデシュIT部門に海外から20億ドルの投資

11/13、バングラデシュはアメリカとシンガポールに本社を置く会社と、ロンドンで開催されたUK-バングラデシュeコマース・フェアで契約書に署名した。バングラデシュ・ハイテク・パーク代表取締役ホスネ・アラ・ベグムが、バングラデシュ政府代表として、商務大臣トファイル・アハメドとICT 国務大臣ズナイド・アハメド・パラクの前で契約書に署名した。4つの会社はわが国のIT(情報技術)部門に20億ドルを投資することになっている。これらの契約のもとで、シンガポール

に本社を持つテレコム・アジアは、これから数年の間に、バングラデシュのIT部門の様々な分野をカバーするために10億ドルを投資することになっている。シー・マーク(バングラデシュ)はコンピュータ・ソフトウェアとハードウェア部門に5000万ドルから1億ドルを投資する計画をしている。ロンドンに本部を置くテクシードはまず「DG」(データ・ゴルフ)ブランドのもとでコンピュータを生産するために500万ドル投資することになっている。コンピュータブランドの市場拡大に伴いそれから数年投資を増やすことになっている。

4. 首都ダッカの交通渋滞は経済に大損害を与えている

バングラデシュは交通渋滞で、年間125億6千万ドルの損失を発生させている。これは国民総生産(GDP)の約7%に当たる。新しい調査によると、わが国はダッカ市から交通渋滞をなくすだけで、2倍の経済成長が期待できるという。もしダッカを渋滞から開放することができたら、一人当たりの所得は現在の1,314ドルから78ドル増加し1,392ドルになる。経済成長は渋滞がなくなれば平均6%から13%に上昇する。

先週末に行われたセミナーで明らかにされた調査では、失われた移動時間にかかるコスト、避けることのできるソーシャルコストそして燃料、自動車そして事故などの費用を加算した概算を基礎にしている。交通渋滞は2010年から11年のデータでは、年間わが国の経済に34億9200万ドルの損失を出している。公共交通機関が十分ではないために、中流上流所得の家庭では自家用車を使い、それが道路渋滞の78%を占め、その流れはわずか5.0%である。

戦略を数多く打ち立てることで、渋滞を減らせることに役立つであろうと交通分析家は語っている。その一環として、政府は交通渋滞を減らせるステップを取っていることを指摘した。短期、中期、長期の戦略がこれまで構想され、その中のいくつかは実際に実行されている。交通管理システムに規則を取り入れるため、交通規則を厳しく取りしめる法律の緊急な必要性がある。権力があり影響力のある人々が、主に交通規則を守っていないことも明らかになっている。道路のネットワークが不足していること、自動車と人力車が同じ道を同時に走っていること、歩道を不法に占領していること、交通管理が不足していること、街が無計画で大きくなっていること、そして壊れた道路も厄介な交通渋滞を引き起こしている理由となっている。問題を解決するために、ダッカに入ってくる人口を規制すること、政権の地方分権化、地方自治の強化、公共交通機関の十分な確保、民間車への更なる課税、鉄道平面交差上の立体交差道路の建設を提案されている。

メトロポリタンでの交通管理システムはひどいものだ。交通規則は露骨に違反され、信号機はほとんどの交差点で作動しておらず、交通巡査が自ら交通整理をしている。市内の交通改善に関するほとんどの作業は、通信省の基金制約と効率性の悪いことでその進行は遅れている。今のところ、二つのリンクロード・プロジェクトが完成されただけで、あと3つのリンクロードはまだ建設中である。実際、二つか三つのプロジェクトの実行だけでは、市内の増え続ける交通渋滞を解決することは難しい。ここでは急激な割合で人口と車が増え続けているのだ。調整された方法で全てのプロジェクトが実行されなければ、この状態は改善されない。

5. チッタゴンの船舶解体業に新プロジェクト

11/08、政府はついにノールウエー開発協力機構(NORAD)と国際海事機構(IMO)のもとで、チッタゴンのシタクンダ沿岸の船舶解体及びリサイクル産業の全てのヤードで非浸透性床を用いる1億2000万タカのプロジェクトに着手した。このプロジェクトのもとで、これから2~3年の間にトルコのシップヤードで導入されたTSDFシステムを使い、処置保管廃棄施設(TSDF)で、船舶解体所のために金融及び技術援助を行うことにした。これが実行されれば、船舶解体所の環境は改善され、労働者のために解体所も安全になり、廃物処理も改善され、海上汚染コントロールや廃棄物洗浄のための小型船の購入そして総合援助システムのある病院を建てるのにも役立つ。

バングラデシュ船舶解体協会の会長たちはBSBAの代表たちで構成された代表団、産業省・経済関係局(ERD)、労働、マンパワー、環境そして爆薬局の高官たちは最近トルコを訪れ、その船舶再生業者と行動をとにした。BSBA関係者によると、彼らはTSDF機能の実行について、海事省の高官、船舶解体所のオーナーそして海岸局長官とともに入念な話し合いをした。バングラデシュ船舶解体所で作業をしている民間公益団体(NGO)は、「環境法を厳重に守っていないので、シタクンダ沿岸のヤードは村やその近郊を汚染しており、安全装置を使わなかったり、訓練を受けていないために多くの労働者が死亡している」と訴え、同時に「船舶解体及び再生産業は、国内の鉄の必要性を満たし、造船産業を盛んにし、多くの雇用の機会を生み出し大切な役目を果たし、インフラ開発に役立ち、リ・ローリング・ミル、家内産業そしてわが国の経済に著しく貢献している関連産業などのブームを巻き起こしている」と述べた。

6. ダッカ近郊に新経済特区の設立合意

経済成長を刺激し、新しい投資を呼び込み、雇用を生み出すために、二つの国営ゾーン調整委員会はダッカの近くの経済地区を開発するために手を結び協力しあうことになった。バングラデシュ経済地区当局(BEZA)とバングラデシュ

輸出加工地区当局(BEPZA)は、ダッカの 316.35 エーカーの土地に、ダッカ経済地区を建設することに興味を示した。BEZA 理事チェアマン・パバン・チョードリは、二つの政府機関は話し合いをし、その地区を開発する意志のあることを示した。いくつかの民間投資家が国中に経済地区を建設することに興味を示し、この動きが始まった。

7. 労働者のバイオメトリック:データベース作成が進む

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA)はわが国の既製服(RMG)産業界の労働者のバイオメトリック(生体認証)のデータベースを、新しくする準備に取り掛かった。このデータベースは開始されてから 2 年半たっても、ほとんどの工場で導入が行われなかったのだ。バイオメトリック・データベースは、労働者の身元、家族詳細、また工場、雇い主、入社日、退職日またその理由や彼らのスキルを含め、労働者の職務詳細についての記録を含め、労働者の基本情報を保存しておくものだ。政府が繰り返しプレッシャーをかけたため、BGMEA は10月17日に行われた最後の役員会議で、全ての衣料縫製工場はそこで働く労働者のバイオメトリックを保存しておかなくてはならないと決定した。BGMEA 会報によると、会議ではこのようなデータベースの開発のための締め切りも変更し、それを 2015 年 12 月とした。そしてメンバーのうちで、まだそのようなシステムを導入していない工場にも、これと同じ締め切りまでにそのようなシステムを導入するように要請した。

BGMEA 会長シッディク ール・ラハマンは、「輸出収益の 0.03%の割合で基金が集められることになり、全ての輸出部門のために、この基金の使用とこれをうまく実行させるためにデータベースが重要である。この基金が完璧に機能を始めれば、BGMEA のメンバーは年間団体保険料金を支払う必要 はなくなる。バイオメトリック・データベースは職務詳細を含め労働者の詳細を保存することや本当 の衣料労働者の身元を確かめるためにも役立つであろう」と語った。

データベースは輸出部門のために計画中の基金の適切な使用にも必要なものである。労働者の中央データベースの重要性は、タズリーン火災とラナプラザ崩壊の後、被害者の身元確認に時間がかかり、特に重要性が感じられた。伝えられところでは、身元の確認が遅れたために、被害者や彼らの扶養者たちのための補償金の手続きをさらに遅らせた。2013 年の半ば二つの事故のすぐ後に、BGMEA はまず最初にアシュリアのメンバーである工場に 2013 年 8 月 30 日までに、彼らの工場で働く労働者のバイオメトリック・データベースを準備するように指導した。そして BGMEA は衣料労働者のバイオメトリックのデータベースの準備のために、二つの IT 会社、システックとタイガーと了解覚書に署名を交わした。BGMEA は最近 IT 会社との契約を更新させ、新しい契約ではバイオメトリック・データベース作成のためのコストを減少させ、工場オーナーは工場の労働人数により 45,000 タカから 15 万タカを支払えばよいことになった。前の契約ではそのコスト総額は 15 万 5 千タカから 35 万タカであった。

8. 縫製工場の18%が不適格

18%近くの衣料縫製工場が、政府と国際労働機関(ILO)の共同安全検査で「弱」であることがわかった。国家行動計画の下で、2013 年 11 月から始まった共同検査プログラムはこれまで火災、電気回線そして構造完全性について 1,475 の工場で検査を行っている。DIFE 検査長官スエド・アハメドは、「検査された工場の 81%以上が安全な職場であるが、全ての工場で何らかの改善が必要である。しかしそれらは「弱」ではない」と述べた。検査済みの工場のうち、18%(243)の工場が危険度の大きな工場であり、そのうち 23.6%がエンジニアの詳しい検査(DEA)を受けるように要請された。危険度の大きな工場については、DEA の検査を受けてから危険度の度合いが、再決定される。

DIFE チーフは、「合計 3,496 の衣料縫製工場がアコードやアリアンスを含め 3 つの団体から検査を受けている。アコードが検査をした 1,356 の工場のうち 26 の工場が閉鎖をし、8 つの工場が一部閉鎖をした。アリアンスは 829 の工場を検査し、8 つの工場が閉鎖され、12 の工場が一部閉鎖をしている。また、3 つの工場は政府とILO の共同団体からの検査を受け、安全問題の理由で閉鎖された。そして 14 の工場で部分閉鎖に直面した。安全性の点では妥協が許されない」と語った。ILO バングラデシュ・カントリー・ディレクターのスリニバス・レディは、検査を完了したことを「すばらしいマイルストーン」と表現し、「これはまだ始まったばかりである。今度は改善ということに注目しなくてはならない。ILO はパートナーの援助が終わったときに、バングラデシュ当局が全ての改善と行政監督が効果的なシステムに組み込むことができるようになるように援助することにしている。これは労働者の安全のためにもっともためになることであり、バイヤー・コミュニティにも自信を与えることになる」と語った。

9. RMG 部門の管理のための新法制定か？

新しい法律のもとで、テキスタイル理事会が、国内の主な輸出収入源である既製服(RMG)部門を管理するために当局から権力を与えら得ることになった。関係者によると現在作成中の「テキスタイル設立法 2015」は来年早々にも有効となる。作成中の法案草案は、テキスタイル及びジュート省のもとでテキスタイル理事会を、アパレル産業の有効な「センサー当局」にすることにしている。これはつまり、理事会が登録、輸入許可、利用宣言(UD)そして資本機械の輸入に

至るまで全ての主な活動を、コントロールする権利を与えられることになるのだ。法的規制によると、テキスタイル理事会からの登録がなくては誰もテキスタイル及び衣料縫製工場を建てたり、動かしたりすることはできない。もしこの法律に違反すれば、1 年の投獄又は 10 万タカの罰金がかげられることになる。この法律が有効になれば、全ての新しい企業(テキスタイルと衣料)は法律のもとで登録しなければならず、現存の全ての工場は 6 ヶ月以内に理事会での登録が必要になる。作成中の法律によると、理事会は取り調べのあと正統な理由が見つかれば、いかなる産業の登録も停止したり、キャンセルしたりする権限が与えられる。

政府は、既にこの法律の草案を、コメントを得るために産業関係者に送っており、この件に関して多くの会議を開いた。テキスタイル及びジュート省の国务大臣ミルザ・アズムは、「我々は法律を形にするために作業を進めている。今年中にこの法律を制定することを期待している」と語った。しかし内部関係者は、織物とニットウェアの最高峰団体バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)とバングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)を含め主な産業関係者とは話し合いをしていないので、これはもう少し時間がかかるであろうとほのめかした。BGMEA と BKMEA を含めたほとんどの産業関係者は作成中の規則の中には、産業の成長全体にマイナス影響を与えるものがあるとして既にこの動きに反対している。BKMEA は輸入された資本機械と賠償契約書のリリースに関して、関税当局への勧告の規定を破棄するように要求した。テキスタイル及びジュート省はまもなく省庁間の会議を招集して、意見の相違を解決し、混乱を沈め、法案を決定するために産業関係者とこれらの問題に関し入念に話し合うことにしている。法案は閣僚会議に送られる前に認可を受けるため、閣僚委員会へ来月早々に送られることを期待している。この法律が有効になると、理事会から指名された役員がいつでも工場を検査することができるようになり、工場は要求通りに書類を準備しなくてはならない。

「テキスタイル理事会は工場が準備した情報に基づいて産業データベースを作成する」と法案には書かれている。「登録を拒否すると、産業は政府からの制度を得ることができなくなる。」と理事会関係者は語った。さらに作成中の法律では絹と手織りのものを除き全てのテキスタイル産業は理事会に登録しなくてはならないとしている。理事会によると、6,000 以上の RMG 工場と 1,500 のテキスタイル工場が存在しており、これらの多くは適切なモニターなしで動かされている。

テキスタイル理事会のディレクター・モハマッド・イスマイルは、「テキスタイル産業を管理するために法的な理由を持つために、政府は法律の制定を開始した。」と語った。「テキスタイル産業は 1993 年からテキスタイル局の管理下であった。このとき政府はスポンサー当局の機能を投資委員会(Bol)に移している。しかし、政府は再び 2013 年 5 月テキスタイル産業の権限をテキスタイル理事会に渡している。現在、この省はテキスタイル産業がスムーズに動くことを保証するために理事会を援助するために法律を制定しようとしている」と省関係者は語った。作成中の法律によると、理事会は国税庁、輸出推進局、合弁会社及び会社登記事務所、消防隊、パワー省、水源省そしてその他関係企業家のコーディネートを保ち、調整の役目を果たすことになっている。また技術教育委員会、大学教育委員会そして大学とテキスタイル産業関係のカリキュラムを訂正するために調整することにもなっている。

以上